

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 2日

上場会社名 マツダ株式会社

コード番号 7261

(URL http://www.mazda.co.jp)

 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務本部経理部長

 氏名 井巻 久一
 氏名 藤本 哲也

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県

広島県

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 2日

 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	943,439	1.7	15,798	4.7	12,480	3.1
16年 9月中間期	927,876	16.5	15,090	35.4	12,883	23.4
17年 3月期	1,851,170		25,192		17,010	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年 9月中間期	13,228	229.0	10.68
16年 9月中間期	4,021	55.2	3.30
17年 3月期	6,146		5.05

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 1,238,568,879 株 16年 9月中間期 1,217,039,343 株 17年 3月期 1,216,279,068 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,333,778	442,993	33.2	335.54
16年 9月中間期	1,437,150	399,858	27.8	328.55
17年 3月期	1,408,598	401,516	28.5	330.15

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 1,320,224,727 株 16年 9月中間期 1,217,038,470 株 17年 3月期 1,216,164,604 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 9,494,108 株 16年 9月中間期 5,471,256 株 17年 3月期 7,747,078 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	2,010,000	36,000	29,000	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 97銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の7ページを参照して下さい。

中間損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期 (H17.4～H17.9)	前 年 中 間 期 (H16.4～H16.9)	対 前 年 中 間 期		前 期 (H16.4～H17.3)
			増	減	
	百万円	百万円	百万円		百万円
売 上 高	1	943,439	927,876	15,563	1,851,170
売 上 原 価	2	782,508	770,090	12,418	1,539,633
売 上 総 利 益	3	160,932	157,787	3,145	311,536
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4	145,134	142,696	2,437	286,344
営 業 利 益	5	15,798	15,090	708	25,192
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6	3,945	3,393	553	3,778
そ の 他	7	2,702	2,806	104	5,352
計	8	6,647	6,199	449	9,130
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	9	2,744	3,426	682	6,686
そ の 他	10	7,221	4,981	2,241	10,626
計	11	9,965	8,407	1,559	17,312
経 常 利 益	12	12,480	12,883	402	17,010
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	13	11	5	6	55
関 係 会 社 株 式 売 却 益	14	924	-	924	-
収 用 補 償 金	15	-	1,415	1,415	1,415
保 険 金 収 入	16	896	-	896	27,942
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	17	54,730	-	54,730	-
そ の 他	18	222	-	222	-
計	19	56,782	1,419	55,363	29,411
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	20	14	-	14	178
固 定 資 産 除 却 損	21	1,865	2,138	272	4,936
減 損 損 失	22	18,491	-	18,491	-
関 係 会 社 株 式 売 却 損	23	-	835	835	835
関 係 会 社 株 式 評 価 損	24	87	-	87	160
出 資 金 評 価 損	25	-	-	-	1
関 係 会 社 投 資 損 失 額	26	-	-	-	7,272
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	27	2,128	-	2,128	-
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	28	8,811	-	8,811	265
匿 名 組 合 整 理 損	29	-	2,242	2,242	2,226
災 害 損 失	30	-	-	-	14,831
そ の 他	31	0	30	30	541
計	32	31,396	5,245	26,152	31,244
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	33	37,866	9,057	28,809	15,178
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	3,835	667	3,168	3,530
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	35	-	2,103	2,103	2,103
法 人 税 等 調 整 額	36	20,804	6,472	14,331	7,604
中 間 (当 期) 純 利 益	37	13,228	4,021	9,207	6,146
前 期 繰 越 利 益	38	15,099	15,981	882	15,981
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	39	4,665	319	4,984	331
利 益 準 備 金 取 崩 額	40	15,752	-	15,752	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	41	39,414	20,321	19,093	22,458

中間貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目		当中間期末 (H17.9.30現在)	前 期 末 (H17.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (H16.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1	108,459	147,852	39,393	201,899
受 取 手 形	2	0	1	1	9
売 掛 金	3	133,913	122,229	11,684	149,445
た な 卸 資 産	4	66,022	62,193	3,829	65,192
繰 延 税 金 資 産	5	31,682	31,028	654	28,636
未 収 入 金	6	28,626	50,305	21,679	32,889
そ の 他	7	40,568	39,590	979	16,200
貸 倒 引 当 金	8	6,568	6,784	216	5,383
流 動 資 産 合 計	9	402,702	446,413	43,711	488,887
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	10	79,810	78,763	1,048	78,430
機 械 及 び 装 置	11	158,391	140,623	17,768	139,045
工 具 器 具 備 品	12	12,441	22,339	9,897	21,980
土 地	13	316,020	318,086	2,067	318,410
建 設 仮 勘 定	14	29,736	39,528	9,792	25,803
そ の 他	15	18,044	19,184	1,140	19,094
有 形 固 定 資 産 合 計	16	614,442	618,523	4,081	602,762
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	17	15,334	15,196	137	14,365
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	18	4,328	3,790	537	3,645
関 係 会 社 株 式	19	240,605	240,407	199	240,566
長 期 貸 付 金	20	4,362	4,562	200	5,215
繰 延 税 金 資 産	21	45,205	64,172	18,968	67,765
そ の 他	22	23,071	23,004	67	21,139
貸 倒 引 当 金	23	6,685	6,695	10	6,683
投 資 評 価 引 当 金	24	9,587	776	8,811	511
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	25	301,300	328,465	27,165	331,135
固 定 資 産 合 計	26	931,076	962,184	31,109	948,263
資 産 合 計	27	1,333,778	1,408,598	74,820	1,437,150

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期 末 (H17.9.30現在)	前 期 末 (H17.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前 年 中 間 期 末 (H16.9.30現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債				
支 払 手 形	1 986	860	126	726
買 掛 金	2 205,018	188,929	16,089	180,110
短 期 借 入 金	3 12,640	15,640	3,000	15,710
一年以内返済予定長期借入金	4 54,098	75,373	21,276	79,828
一年以内償還予定社債	5 -	30,000	30,000	80,000
未 払 費 用	6 72,147	73,804	1,657	61,947
製 品 保 証 引 当 金	7 23,817	21,980	1,837	21,876
関係会社整理損失引当金	8 2,128	-	2,128	-
そ の 他	9 31,687	49,018	17,331	30,835
流 動 負 債 合 計	10 402,521	455,605	53,084	471,032
固 定 負 債				
社 債	11 65,000	40,000	25,000	40,000
新株予約権付社債	12 27,190	59,567	32,377	59,996
長 期 借 入 金	13 193,596	196,790	3,194	210,944
再評価に係る繰延税金負債	14 93,840	91,132	2,709	90,896
退 職 給 付 引 当 金	15 104,764	160,160	55,395	161,238
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16 781	765	16	708
そ の 他	17 3,091	3,063	28	2,478
固 定 負 債 合 計	18 488,263	551,477	63,214	566,260
負 債 合 計	19 890,785	1,007,082	116,297	1,037,291
(資 本 の 部)				
資 本 金	20 136,483	120,295	16,188	120,080
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	21 46,373	104,433	58,060	104,219
そ の 他 資 本 剰 余 金	22 74,250	2	74,248	-
資 本 剰 余 金 計	23 120,624	104,435	16,189	104,219
利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	24 -	15,752	15,752	15,752
2. 任 意 積 立 金	25 13,274	9,563	3,711	9,563
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	26 39,414	22,458	16,956	20,321
利 益 剰 余 金 計	27 52,688	47,773	4,915	45,635
土 地 再 評 価 差 額 金	28 135,560	130,895	4,665	131,151
その他有価証券評価差額金	29 654	309	345	232
自 己 株 式	30 3,016	2,192	824	1,459
資 本 合 計	31 442,993	401,516	41,477	399,858
負 債 資 本 合 計	32 1,333,778	1,408,598	74,820	1,437,150

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものの評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。また、その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。
- (2)デリバティブ取引 主として時価法によっております。
- (3)たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1)製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- (2)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上することとしております。
- (3)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
(追加情報)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月31日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。当中間期における損益に与える影響額として、特別利益54,730百万円を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- (6)投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を、外貨建貸付金に係る為替予約については、振当処理を行うこととしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 法人税、住民税及び事業税の計上基準並びに法人税等調整額の計上方法

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、特別償却積立金及び日本国際博覧会出展準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計上しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が18,491百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	902,097 百万円	932,473 百万円	908,309 百万円
2. 担保に供している資産	345,179	328,967	332,364
担保権によって担保されている債務	69,269	114,562	96,454
3. 劣後特約付貸付金	1,904	2,493	2,109
4. 保証債務等	154,569	170,312	152,920
5. 買戻条件付債権譲渡高	20,720	7,460	8,590

(中間損益計算書関係)

1. 減損損失(当中間期)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産 (物流設備等)	神戸市東灘区向洋町ほか 全20拠点	建物・構築物	2,483
		機械及び装置	663
		工具器具備品	3
		土地	1,874
		計	5,023
遊休資産 (製造設備等)	広島県安芸郡府中町ほか 全3拠点	機械及び装置	2,539
		工具器具備品	10,929
		計	13,468
合計			18,491

(2) 資産のグルーピング方法

事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備等の工具器具備品10,929百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

2. 減価償却実施額

	当中間期	前年中間期	前 期
有形固定資産	15,041 百万円	13,124 百万円	27,487 百万円
無形固定資産	1,750	1,255	2,736

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

関連会社株式	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
貸借対照表計上額	-	331	331
時 価	-	1,165	1,406
差 額	-	834	1,075

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行形態	新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行
発行株式数	105,807,153 株
発行価額	一株につき306円
資本組入額	一株につき153円
資本組入額総額	16,188 百万円

中間決算参考資料
平成18年3月期(単独)

平成17年11月2日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

		前中間期実績 H16.9(第139上期)		当中間期実績 H17.9(第140上期)		前期実績 H17.3(第139期)		通期予想 H18.3(第140期)		当初予想 (H17.4~H18.3)		
(左肩：売上高利益率)			%		%		%		%		%	
売上高	国内	1	2,985	+0.3	3,277	+9.8	6,300	+1.3	6,700	+6.3	6,800	+7.9
	輸出	2	6,294	+26.2	6,157	2.2	12,212	+17.5	13,400	+9.7	13,800	+13.0
	計	3	9,279	+16.5	9,434	+1.7	18,512	+11.4	20,100	+8.6	20,600	+11.3
	営業利益	4	151	35.4	158	+4.7	252	+23.3	320	+27.0	270	+7.2
	経常利益	5	129	23.4	125	3.1	170	+42.3	360	+111.6	330	+94.0
	税引前当期純利益	6	91	27.7	379	+318.1	152	+169.4	530	+249.2	470	+209.7
	当期純利益	7	40	55.2	132	+229.0	61	+101.4	290	+371.8	290	+371.8
	為替(売上)レート	8	110円/US\$ 133円/EUR		110円/US\$ 136円/EUR		108円/US\$ 135円/EUR		109円/US\$ 135円/EUR		105円/US\$ 135円/EUR	
	為替(入金)レート	9	107円/US\$ 132円/EUR		106円/US\$ 137円/EUR		108円/US\$ 134円/EUR		107円/US\$ 136円/EUR		105円/US\$ 136円/EUR	
	設備投資	10	244		301		586		580		580	
	減価償却費	11	131		150		275		320		320	
	研究開発費	12	450		454		824		850		920	
	総資産	13	14,371		13,338		14,086					
	純資産	14	3,999		4,430		4,015					
	有利子負債残高	15	4,947		3,598		4,359					
	純有利子負債残高	16	2,928		2,514		2,880					
出荷台数	国内	17	145	0.9	156	+8.0	308	+1.8	320	+3.8	322	+4.3
	輸出	18	331	+20.3	350	+5.6	686	+16.2	753	+9.8	770	+12.3
	計	19	476	+13.0	507	+6.4	994	+11.3	1,073	+8.0	1,092	+9.8
	国内生産台数	20	391	+0.3	435	+11.1	813	+0.2	905	+11.4	931	+14.5
	従業員数(就業人員)(人)	21	18,296		18,946		18,359					